

東海第二原発の再稼働をしないことを求める意見書

2011年3月11日の福島原発事故から8年が過ぎた。一見事故を忘れてしまったように見える世間の風潮の中で、被災者はいまだに苦しんでいる。甲状腺がんの子どもは300人近くにおよび、また自主避難の方たちの住宅支援は一昨年3月で打ち切られている。強制避難の方たちの仮設住宅もこの3月で立ち退きを要求されている。

しかし、政府は原発推進の政策を止めず、すでに9基が稼働し、私たちに最も近い東海第二原発も耐用年数を40年から60年に延長を許可され、再稼働を待っている。

東海第二原発は耐用年数40年を超えた老朽原発である。その30キロ圏内には96万人が暮らし、一旦事故があれば即座の避難は不可能である。またその周囲には核研究機関、再処理工場があり大変危険である。さらに東京まで110キロと最も近い原発であり、首都圏に暮らす3千万もの人が事故の影響を受け、避難する場所も手段もない。このようなことを考えると首都圏に暮らす私たちが当事者なのである。

さらに、最近のニュースでは、これからの30年間に地震が襲う確率は90%と報じられている。自然災害に加え、原発による人的災害は想像を絶するものである。この危険な原発を稼働させてはならない。

よって、八王子市議会は、国会及び政府に対し、東海第二原発を再稼働させないことを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2019年3月27日

議長名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
経済産業大臣
環境大臣
原子力規制庁

あて

児童虐待事件の再発防止を求める意見書

2019年1月、千葉県野田市で10歳の小学生を虐待死させた父親が逮捕された。この事件では、教育委員会や児童相談所の対応や、DV被害者と考えられる母親を保護するのではなく容疑者として逮捕するといった手法に、疑問や批判が相次いでいる。

国はこれを受け、児童虐待防止に向けた対策の強化のため、児童虐待防止法の改正など法整備の検討を始めた。

2月14日に国会内で開かれた「千葉県野田市DV・虐待事件緊急院内集会」（「女性や子どもへの暴力を許さない法律を作る」院内集会連続開催実行委員会主催）では、有識者らから、母へのDVと子どもへの虐待を一体のものとしてサポートを行うべきこと、DVの専門的知見のある支援者の意見を政策決定に取り入れるべきこと、などが提案された。今後、児童虐待防止対策の強化の議論の過程においてはこれらを踏まえていただきたい。

また、これらを担うべき公務の現場を振り返ると、長期的な観点に立って寄り添うことを要する専門業務の多くは、不安定雇用の非正規公務員によって担われている。法整備によって児童虐待防止の対策が強化されたとしても、公務サービスを担う一線の公務従事者の労働条件の改善なしにはその真の実現はないと考える。

よって、八王子市議会は、国会及び政府に対し、野田市小学女子児童虐待事件のような痛ましい事件が二度と起きないように、下記の事項の実現を強く求める。

記

1. スクールカウンセラーやDV相談員、家庭児童相談員など虐待防止に携わる専門的人材については、1年有期雇用という不安定な「会計年度任用職員」ではなく、継続的に支援業務に当たれるよう、雇用の安定化と待遇改善を図ること。
2. DVと児童虐待の一体的なサポートを必要とするケースを鑑み、DVの専門的知見のある支援者の意見を政策決定に取り入れ、DV防止関係機関との連携を強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成31年3月27日

議 長 名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
文部科学大臣
厚生労働大臣

あて

都立立川高校定時制存続を求める意見書

2016年2月12日、東京都教育委員会は都立高校改革推進計画を決定し、立川高校定時制を含む4校の夜間定時制高校の廃止を決定した。

夜間定時制には、昼間働いている生徒や夜間中学卒業生、全日制に合格できなかった生徒、高校中退の生徒、若い時に学ぶ機会を逸した年配の社会人ら、多様な人が学んでいる。とりわけ立川高校定時制は、八王子市内の都立夜間定時制高校がすべて廃止される中で、八王子の生徒にとって最も近い夜間定時制高校である。2018年5月の立川高校定時制の記録では、八王子から通う生徒が56名と最も多くを占めている。立川高校定時制が存続するか否かは、八王子の子どもたちの進路決定にとってきわめて重要な問題である。

よって、八王子市議会は、東京都に対し、都立立川高校定時制を存続させることを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2019年3月27日

議 長 名

東 京 都 知 事 あて